

ロボテック・トレンド

ヘルスケア分野で進む自動化やデジタル化

世界的には地政学的リスクとインフレ懸念から市場のボラティリティが高まっていますが、欧米を中心に新型コロナ・パンデミック対応から通常生活への復帰が進んでいます。オミクロン変異株の感染拡大は、米国や英国などでピークを越えつつあり、マスク着用規制を解除する動きも出ています。米疾病対策センター（CDC）は2



欧米では新型コロナ感染拡大がピークを越え、病院は通常体制に戻りつつあるため、手術支援ロボットを使った手術数の拡大が見込まれます。

月末、マスク着用指針を大幅に緩和し、人口の70%以上が住む地域で学校など屋内の公共の場での着用勧告を解除しました。

病院や医療システム、通常体制に復帰へ

欧米では病院や医療システムも通常体制に戻りつつあり、緊急対応以外の医療関連ニーズが高まっています。特に、パンデミックのピーク時には多くの外科手術が延期されましたが、新型コロナ関連の入院患者数が減少し始めているため、今後、外科手術に対する極めて強い需要が回復するとみられます。また、新型コロナ・パンデミックにより、各国は医療インフラへの投資不足を認識させられました。パンデミック以降、政府が医療サービスを見直す際には、テクノロジーと効率化が重視されると考えられます。

手術支援ロボット

医療分野で注目されるテクノロジーのひとつが手術支援ロボットです。手術支援ロボットとは医師がモニターに映し出した映像を見ながらコントローラーを使ってロボットの手を動かして手術を行うシステムです。患者にとっては傷口が小さい、手術時間が短い、回復が早い等のメリットがあり、医師にとっても狭い部位の縫合が行える、視野が広がる、手の振れによるミスを防げる等のメリットがあります。米国のインテュイティブ・サージカル社は外科手術支援ロボットシステム「ダビンチ」を製造しており、その利用は欧州やアジアで拡大しており、日本の病院でも多く導入されています。同社は1月末に2021年10-12月期決算を発表し、コロナの影響は引き続きあるものの、純利益、売上高ともに市場予想を上回りました。同社経営陣は今年大規模な設備投資を計画しており、中長期的な事業展開には積極的です。

デジタルヘルス

デジタルヘルスといえば、医療のデジタル化やモバイルヘルスケアが挙げられますが、今世界的に採用が広がっています。米国ではバイデン政権が、消費者を重視したデジタルおよびバーチャルを併合させた医療制度への移行を進めています。米国では特に、健康アドバイスや医療サポートでモバイルアプリが頻繁に利用されています。



歯列矯正で透明な矯正器具を装着することができれば、金属製のワイヤーを使う必要はありません。

米国のデクスコム社は、糖尿病患者用血糖値モニタリング機器を製造しています。同社の「G6 CGMシステム」では、通常の血糖値測定のように血管に針を刺す必要がなく、腹部に極細の針がついたセンサーを貼るだけで、血管よりも浅い位置で血糖濃度を24時間継続的に測定します。患者はそのデータを、スマートフォンなどでリアルタイムで見ることができます。高齢化が進む米国では糖尿病患者が急増しており、糖尿病の悪化に伴う医療コスト増を抑えるために、同社の機器が活用されています。また、生活水準の向上とともに世界

中で糖尿病患者が増加しており、デクスコムの機器の海外でのニーズも大きいとみられます。デクスコム社は今年、「G6」を大幅に小型化した「G7」を投入する予定で、市場はそのインパクトに注目しています。

その他にも、歯列矯正システムが挙げられます。米国のアライン・テクノロジー社は、独自の3D画像化技術とCAD/CAM技術を融合させたシステムの設計、製造、販売に従事しています。歯科医は患者のレントゲン写真やデジタルスキャン情報をアラインのソフトウェアに入力することで、歯列矯正の治療計画が作成されます。そしてその情報を元に、カスタマイズされたマウスピース型の矯正器具「アライナー」が制作されます。アライナーは透明で目立たず、取り外しも可能で、患者は金属製のワイヤーを使う必要がありません。同社の2021年の売上高は前年比60%増と、事業を大きく拡大しています。

このような形で手術支援ロボットとデジタルヘルスの分野の進化が進み、今後さらに医療業界におけるテクノロジーの発展と効率化が進んでいくと考えられます。

なお、ロボテック戦略の詳細につきましては、ぜひ[ウェブサイト](#)をご覧ください。

ディスクレマー

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会